

各 位

株式会社 東北銀行

「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言」 に基づく情報開示について

株式会社東北銀行（取締役頭取 佐藤 健志）は、「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言」に基づく情報開示についてお知らせします。

記

1. 経緯等

当行は、気候変動が地域社会や経済にも大きな影響を及ぼしている状況を踏まえ、気候変動がお客さまや当行グループに与える影響を把握するとともに、ステークホルダーの皆さまに対して適切な情報開示の充実を図るため、2022 年 10 月に TCFD 提言への賛同を表明しました。

また、2023 年 3 月には気候変動への対応を重要課題の一つとする「サステナビリティ方針」を策定しております。

今般、TCFD 提言の開示フレームワークに基づき、気候関連情報の開示を行うものです。

当行では、今後も気候変動に関する情報開示の充実を図るとともに、再生可能エネルギーの普及や地域の脱炭素化対応への支援等を一層推進し、地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

2. 開示情報

詳細については別紙をご参照願います。

<当行ホームページ>

<https://www.tohoku-bank.co.jp/profdisk/sustainability/>

以上

【本件に関するお問い合わせ先】

経営企画部（担当：鈴木）

電話番号：019-651-6172

 東北銀行

〒020-0023 盛岡市内丸 3 番 1 号

電話番号 019-651-6161

F A X 019-653-1291

ホームページ <https://www.tohoku-bank.co.jp/>

TCFD提言に基づく情報開示

近年、世界中で異常気象や自然災害による被害が甚大化するなど、気候変動は地域社会や経済にも大きな影響を及ぼしています。こうした状況を踏まえ、当行は、2022年10月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）※」の提言に賛同し、気候変動への対応強化を図るとともにTCFD提言のフレームワークに沿った情報開示の充実に取り組んでおります。

※2015年に金融安定理事会（FSB）の下に設置された、企業に対し気候関連情報開示を促すタスクフォース。

ガバナンス

当行グループでは、2023年3月に「サステナビリティ方針」を策定し、持続可能な地域社会の実現に向けて取り組んでおります。また、気候変動に関する課題を経営上の重要事項として捉えており、頭取を議長とする常務会において気候変動を含む社会的課題解決のための具体的取組み等について議論する体制としております。なお、適宜取締役会に報告し、報告された内容に対し、適切に監督する体制を構築しております。

戦略

【リスク】

移行リスクは、気候関連の規制強化や市場環境の変化等への対応といった脱炭素社会への移行の影響を受けるセクターに対する与信関係費用の増加等想定しています。物理的リスクは、台風・洪水等の自然災害による不動産の損傷等によるお客さまの業績悪化に伴う信用リスクや、自然災害の発生等による当行本支店及び連結子会社の被災等によるオペレーショナルリスクを想定しています。

今後、気候変動に関する機会とリスクが当行に及ぼす影響を把握するため、移行リスクと物理的リスクを対象としたシナリオ分析の手法等について、具体的な検討を進めてまいります。

【機会】

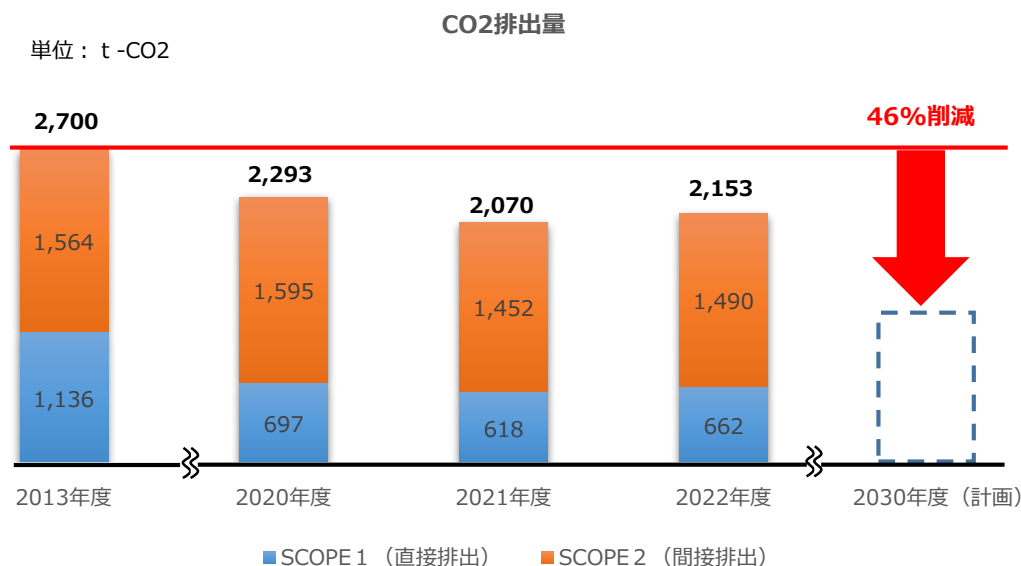
お取引先の脱炭素社会への移行やSDGsの取組み支援として、関連する各種サービス・商品の提供を積極的に行っております。また、再生可能エネルギー事業への投資や環境負荷低減に資する投資等を積極的にご支援するための商品を展開することで、ファイナンス面においても脱炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

リスク管理

気候変動に起因する移行リスクおよび物理的リスクが、将来的に大きな財務的影響を与える可能性があることを認識しています。今後、気候変動に関する機会とリスクが当行に及ぼす影響を把握するため、移行リスクと物理的リスクを対象としたシナリオ分析の手法等について、具体的な検討を進めてまいります。

指標と目標

当行グループでは、2030年度のCO₂排出量について、2013年度比46%削減を目指し、取り組んでまいります。なお、2022年度のCO₂排出量は2013年度比20.3%削減しております。



- ・SCOPE1：事業者自らによるCO₂直接排出。車両によるガソリン使用やガスの使用等。
- ・SCOPE2：他社から供給された電気等の使用に伴うCO₂間接排出。
- ・グループ会社4社を含む排出量を算出。